

## 第4回 白馬村再生可能エネルギーに関する基本方針等連絡協議会 議事録

日時：令和3年10月28日（木）午後1時30分～

会場：白馬村役場3階 302会議室

### 委員出席者

齋藤 達郎（株式会社リコー 環境事業開発センター 販売マーケティング室 副室長）  
柳澤 英俊（北アルプス地域振興局 総務・環境課 企画幹兼環境係長）  
田中 洋介（白馬村農政課 農政課長）…………… 欠席  
割田 敏明（大北森林組合 代表理事組合長）…………… 欠席  
田口 功一（合資会社 白馬電力 代表）…………… 欠席  
和田 寛（株式会社岩岳リゾート 代表取締役社長）  
伊藤 英喜（株式会社五竜 代表取締役）…………… 欠席  
渡辺 俊介（白馬EVクラブ 事務局長）  
高田 翔太郎（一般社団法人 POW Japan 事務局長）  
草本 朋子（HAKUBA SDG's ラボ 代表）  
坪井 夏希（パタゴニア白馬/アウトレット 環境担当）  
石田 幸央（株式会社しくみ 代表取締役）  
武田 昭彦（白馬ファーム株式会社 代表取締役） 薪事業者 …………… 欠席  
田中 末春（有限会社田中建設（白馬・木材リサイクルセンター））会長

### オブザーバー出席者

大村 健太（株式会社早稲田環境研究所 代表取締役）…………… リモート参加

### 事務局吉田総務課長

開会、コロナ対策事項を説明。

### <会長あいさつ>

#### 齋藤会長

今日、結論とまではいきませんが、特にビジネスモデルについて皆さんの意見・アドバイスをお聞きしたいので、よろしくお願ひしたい。

### <会議事項>

（1）具体的行動計画（定性目標）について

#### 事務局矢口係長

① 資料1（別紙資料1により「第3回協議会要旨」を説明）

前回は、定量目標についてご意見をいただいた。

再エネを増やしていくことは主眼だが、省エネも聞こえてくるがどっちか？という質問に対し、再エネを増やしていくことはこの会の出発点であるので大事にしつつ、「気候非常事態宣言」や「ゼロカーボン宣言」等、村の地域特性や課題を踏まえ再エネの導入推進と省エネの取組の両方によってゼロカーボンを実現していくことを目指したい。

小水力については、地点調査を増やしポテンシャルを出した方が良いとか、REPOS とは何か？とか、森林吸収の話等が論点となり、定量目標について議論いただいた。

② 資料2について説明（別紙資料2により説明）

1. 前回の協議会での指摘に対する回答・修正
2. 具体的行動計画（定性目標）

#### 齋藤会長

ここまでの説明に対する意見や質問をお聞きしたい。

## 和田委員

訂正目標に入る前に聞きたい。

p 5 の脱炭素シナリオと p 7 の温室効果ガス排出量のシナリオは、国の基準に当てはめて計算しているので、意味がないのではないかと。黄色（国基準のシナリオ）も青色（独自シナリオ）の線も最終的に同じところに収まっている。

## 事務局矢口係長

現状の数字（116,912 t）は、白馬村の実態に近づけたものであり、ご理解いただきたい。

## 和田委員

黄色い線での推計が経産省の電源構成比率という架空の数字をベースに積み上げて、最後 2050 年にゼロになるようにしているのでは。それに準拠していれば意味がないのではないかと。

白馬村として「こういう取り組みをして（CO<sub>2</sub> を）減らしていく」という議論をしないといけないと思う。

## 渡辺委員

黄色と青の線がどちらも最終的に 748 t になることは、私も理解できていない。

## 和田委員

p 5 に「要因分解法（活動量×エネルギー消費原単位×炭素集約度）による将来推計」とあるが、最期のパラメータがゼロに近い数字となっていると思う。国が CO<sub>2</sub> をもう出せませんと宣言したから、それを実現するために各自治体でこういう取り組みを積み重ねていかなければならないということが本質的はず。

殆どの部分が電気での消費であり、最期同じ数字になるのではないかと。

## 渡辺委員

国基準（黄）も積極導入（青）も結局一緒なのかというように、これだけ見たら理解できないのではないかと。

積極導入がもっと下がれば、その意味が出てくるが。

## 和田委員

自治体レベルでしっかり取組をやらない限り、再生可能エネルギー由来の電源だけで賄うと言っても、誰がやるのかということになる。

## 高田委員

国は、2030 年の電源構成比を出しているが、2050 年の電源構成比は出していないと思う。

炭素はカーボンニュートラルと言っているが、電気に関しては言っていないと思うので、どう理解したらよいか解らない。

（p 5 最下部【炭素集約度のパラメータ】に）電源構成とあるが、隣の数値は電源構成の話ではなく…。

## 和田委員

（p 5 の推計に）2050 年までに CO<sub>2</sub> 排出量 0 の値を適用とある。

## 高田委員

カーボンニュートラルを引っ張ってきた？

## 和田委員

カーボンニュートラルにするために、CO<sub>2</sub> を発生させたら実質的に無理ということからそうしているのでないかと。

## 石田副会長

この推計結果を出しているが、それより中身が重要ということかと思う。

## 和田委員

「村再生エネルギーに関する基本方針」と言っている以上は、村の中でこれからどうやってそれを増やしていくのか、これを積み上げればこういうことができるのか、そのためのマスタープランを作ることが方針であるべきと思う。

#### 石田副会長

ようやくここまで来て、さあ次にどうするかという本質的な議論になってきているのに、この議論をしてもしょうがないと思う。

#### 和田委員

この推計結果だと、やってもやらなくても同じ答にしかならないのではないか。

#### 石田副会長

減らすためには減らす行動をしないとイケない。

#### 和田委員

それをやっても、黄色と青色の線の差しか出ない。国の基準でもその方向に向かっていき、結果はゼロになるのでやってもやらなくても同じように見えてしまうので、ミスリーディングではないか。

#### 石田副会長

国基準でやると黄色の線となる。今回独自に計算した結果、青色の線になるが、だから何もやらなくて良いとは感じない。

#### 草本委員

国が全部を変えられるわけではないので 再エネにするためには民間の自助努力や補助金等により最終的に 2050 年にゼロになれば良いのかと思う。

#### 和田委員

これをやったらここまで減らせ、輸出してゼロを超えていけば白馬村にとって良いと思う。  
黄色い線を基準にしていると、どれが努力分なのかわからない。

#### 高田委員

今の意見には賛成です。緑色の線からどう積み上げて青色の線にもっていくかという示し方の問題だと思う。行動計画を皆に知ってもらう時にどう伝えていくかということで、緑色のラインを起点にして考えていく。黄色い線は、あくまで国の政策はこういうイメージだが、それに加え自分たちの努力が必要で、それが緑から青色のラインまでの距離ですということを伝えられれば良いと思う。

#### 柳澤委員

前回資料の p 24 に、どう同省エネをしてどう再エネに変えていくかというものがあるが、2050 年と今の線にどう反映されているのかが出てくれば見えてくるのではないか。

省エネを進め、この位の消費量にする。再エネ導入目標を設定し、その結果どの位の再エネを導入する。についてはシナリオはこうなる。その 3 つが連動していれば問題ないと思う。白馬村の再エネで消費量を賄っていることになるので、どう連動しているかだと思う。

#### 齋藤会長

高田委員が言われた表現に近い形になるかと思う。途中の積み上げがわからないが、結果的にはこの線になるのではないか。

#### 草本委員

過程として黄色い線が国の基準を基に計算されているということだが、オートマティックに黄色の線になるわけではないので…。

#### 齋藤会長

「このシナリオに則って目標値設定をしなさいよ」というくらいの捉え方をしないと絶対に無理で、白馬村は定性目標を含めて定量化シナリオを合わせていく。国基準にはない水力のポテンシャルを入れると、国のシナリオより早目に先行してできるというのが青色の線です。しかし緑から青の線までどの取組をどうやったら 2030 年にここまでいくという表現をしないと住民の理解を得られないので、そこを頑張りたいと思います。

#### 石田副会長

（この会も）あと 1 回か 2 回位しかないので、その本質のところ早く入った方が良くと思う。今日もそのアウトプットをどうするのか、アクションプランにもっていくのであれば、早く議論をしていかないといけない。準備会でも言いましたが、2 箇月に 1 回集まってできる話ではないと思うので、議論の仕方を変えていく必要があると思う。

#### 草本委員

二酸化炭素の積算量が問題で、黄色い線の 2050 年に到達してれば良いという話ではなく、青色の線をどれだけ下げられるか、2050 年にゼロとなるにしても、それまでにどれだけ減らせるかが大事で目指していくところだと思う。

#### 齋藤会長

和田委員から指摘も、本質的には皆同じだと思う。

#### 石田副会長

意味ないと言われたので…。

#### 和田委員

それは、この計算式（p5 将来推計の方法）だとそう見えてしまうので意味がないと言った。最後に CO2 排出量ゼロを掛けているので必ずゼロになるのではないか。それなら計算式として意味がないということです。

#### 齋藤会長

計算式自体はあまり意味がなく、それより中身をしっかり作りましょうという意味では皆さん同じだと思う。

#### 石田副会長

数字やグラフの見せ方も、減っていく方向で見せると「減っていくんだ」ということになるが、逆にすると積み上げの話になり、「これだけ頑張らないとここに到達しないんだぞ」という見せ方を逆にしていく。柳澤委員の話にあった前回資料の p 24 も減らしていく方向ではなく、「やらなければいけない分だよ」として見せ方を変えないと皆やらないと思う。

#### 和田委員

前回も出ていたが、（単位） t と kwh の関係性が一般には解らないと思う。

#### 草本委員

p 11 のこれやるとこの位減るとい表の出典元は？

#### 大村アドバイザー

2020 年度に経産省がだしている「省エネ性能カタログ」です。

#### 和田委員

単位は、一家庭当たり？

#### 事務局矢口係長

そうです。

#### 和田委員

青色の線には p 3 の水力（ダム）24,000kw も入れて計算しているのか。

事務局矢口係長

これは既に発電している二股等の分で、青色の線には入っていない。

事務局吉田総務課長

削減する数値には含める予定です。

渡辺委員

青色の線には何が一番の要因か。

事務局矢口係長

黄色い線は国基準の計算式によるもので、それに村の再エネの導入を掛け合わせたものが青色の線で、再エネを導入することにより更に下げるといもの。

渡辺委員

この部分が実施されたらということか。

事務局矢口係長

29.6MWの部分は実施した場合ということです。p 6 は、29.6MWをそれぞれの部門ごとに割り振ったものです。

渡辺委員

前回の資料から変わったところはあるか。

事務局矢口係長

変わったところはないが、同ページ下（再エネの地域内利用率（電気のみ））の 86.6%は域内調達率であり問題あるとのことから先程の（水力（ダム））の 24,000kW の一部を使い 100%にした箇所です。

柳澤委員

p 6 は、2050 年という数字だが、2030 とか 2040 年ではどういふうな反映しているのか。

事務局矢口係長

データとしてはあるが、資料としては出していない。

柳澤委員

2050 年にこの目標にするための積み上げをしていくとこうなるということか。

事務局矢口係長

そうです。和田委員からも指摘があったが、この式だけだと見え方・捉え方が異なるので、少し研究したい。

石田副会長

調査結果をこの資料のまま出すことはどうかと思う。CO2（削減）の目標値を…

p 6 は、これだけ使っている kW をどうやって再エネに置き換えるかという話だが、目標値のグラフは t -CO2 になっており、どう関連しているのかわからない。何をやったら CO2 に影響が出るのか。p 6 の kW をすべて再エネにしたら CO2 が減るのかなど、今のままだと承認できない。もっとロジカルに解りやすくしてほしい。

事務局矢口係長

前回は定量目標、今回は定性目標と部分的に議論しているが、今回は全体を組み合わせたものを出す予定であり、そこで議論をお願いしたい。

#### 事務局吉田総務課長

最初に話したとおり、これは国の調査事業であり、その目的に沿ってどこまでやるかということがある。そこから更に踏み込んだものについては、この協議会でそれをまとめるということになるが、国に提出する報告書とそれに足りない部分を肉付けしてこの会でまとめる報告書の二通りが考えられる。掛け離れたものは無理だがこの会で出来る範囲のものをやっただけつもりである。

#### 石田副会長

国が出している仕様書の中には、電力の部分と CO2 の削減目標等は、こういうふうに出しなさいというものがあるのか。

#### 事務局矢口係長

仕様書には、自分たちで設定したのものも入っており、基本的にはそれを入れる必要がある。

#### 石田副会長

事務局も含めこの中でやろうとすると時間も手間も掛かってくるし、ここまでお金を掛け調査してきているので、これはこれ。解りやすくすることをこの協議会でやっていくとするとバランスが悪いし、どうだろうか。更にお金を掛けるか我々が協力しながら整理していくのか。

#### 事務局吉田総務課長

p7 の緑と黄色と青の線、特に黄色と青色の線の到達点が同じところに来ているところで、その見え方や表現・数値など、国の基準の考え方等が確かに見えにくい、分かりにくいということがある。国の考え方と白馬村が取り組むことにより更に下がることになるが、どういことをやることにより下がるのか。青色の線の到達点が同じでも良いと思う。

定性目標では数値は入れていないが、定量目標の見え方については、一旦事務局に預らせてもらいたい。

再生可能エネルギーのアクションプランとしてどういことをしていくのかということについて、前回出た賦存量とかポテンシャルの部分は、数字を見ていただければ理解いただけると思うが、可視化できるもの、p7 に関連するところは、預らせてもらいたい。

#### 齋藤会長

ロジックはあるので、表現の問題だと思う。

#### 事務局吉田総務課長

区域基準でやれば 2030 年にこうなる、白馬村はこれをやることにより、賦存量やポテンシャルから見えてくるものをこう考えているから、更なる CO2 削減に貢献してくるとい見え方、2030、40、50 年が見えてくると解りやすくなると思う。

#### 齋藤会長

アクションと結果が、同じ単位で解りやすく見えると良いと思う。

#### 石田副会長

それを整理する過程で、もう少しこうした方が良いとか、我々がどう関与・協力していけば良いか、早めに示してもらっていった方が良いと思う。

#### 事務局吉田総務課長

できた段階で修正した内容を示し、こういう表現に変えたが、更に改善する点はあるかを聞く。

#### 和田委員

小水力のポテンシャルの部分をもう一度開示してもらいたい。結局、ポイントは個人的にはそこだと思う。「小水力は大したことないね、インパクトないね」という数値しか出てこない、ミスリードになると嫌なので教えていただきたい。

#### 事務局吉田総務課長

最初の段階から出ていた問題で、白馬村の中での流量サンプルは数が少ない中で、話はしているが開示されていないところがある。確かにそれが見えないと、適なのか非なのかも、数字の整合性も見えないので改めて話をしたい。

#### 和田委員

それでも出てこなければ、調査に入っているものもあるので、「ここだったらできるよね」等の議論し、ある程度の積み上げをしていけば、これより大きい数字になるのではないかと思う。

#### 齋藤会長

前回、田口委員からも話があったと思うが、松川水系のポテンシャルを計算しただけでも、全然多かったというのが実態で、それを統計データから引っ張ってくるのは難しいと思う。田口さんの了解の基に、例えば独自調査したものがあるので、そこから推計したものをそこに付け加える方が現実的かと思う。統計データの数字だけを追いかけていくと、無理・限界があると思う。

#### 高田委員

この数字を間違ると、そもそもの政策が間違ってしまう。

#### 柳澤委員

太陽光なら敷地だけあれば良いが、水力の場合は過剰に推計してしまうと使えないことになるので、どこまで踏み込めるかが問題です。

#### 齋藤会長

ポテンシャルについては、ある程度はつきり把握していきたい。

#### 事務局矢口係長

田口委員がkWhの単位を話していたが、これは年間発電量だと思うので、kWという単位とは異なり比較する尺度が違うのではないかと思う。

#### 齋藤会長

まず出力を決めないといけないが、私も携わってきていて出力はそこそこあった。

#### 草本委員

水力に関して、小水力といっても結構大きいので、ゼロカーボンになっても生態系への影響等があってはいけないので、少し気を付けた方が良いと思う。まだあまり実用化されていないが、2050年までのスパンを考えると超マイクロ水力とか、今は想像できないようなものができるかもしれないが、そこを焦って川に水力発電（施設）が沢山できて生態系にはどうなのかという不安も感じる。

#### 齋藤会長

今の話も大事だと思うが、森林・バイオマスの話と同じように、個別の話で深く入り込まないと絵に描けないので、ここではもう少し大枠のところ決めていき、その先で話をしていきたい。

#### 石田副会長

この先、水力・木（バイオマス）・太陽光の部分を分科会なり分科していくことを考えながら、次のことを早めに考えていければ良いと思う。

水力のポテンシャルの部分があまりにも大きいので、それだけやれば良い、それで終わりということにならないようにしなければいけない。

#### 齋藤会長

定性目標に関して、あまり意見が出ていませんがよろしか。

### 柳澤委員

この協議会の射程がどの辺までを目標にし、若しくはこの協議会で出された基本方針を踏まえて、今後どういう検討をするのか、その理解が委員の中でもできていない様だ。定性目標でいうと全体的にはこのとおりだと思うが、このように網羅的に出していくのか、若しくはその中でも目標は 2050 年だが、もう少し早く 2030 年頃を目標とするのか、同じ話で村としてどういうふうに取り組んでほしいのか出していくものなのか、チェックシートを作り網羅的にやっていくのか、例えば住宅なら太陽光など。

色々なやり方があるが、その辺の考えや方針としてどの辺をイメージしているのか聞きたい。

### 事務局吉田総務課長

今回の協議会は、村長の諮問機関として「どういうやり方で再生可能エネルギーを進めていくのか」というものをまとめることが求められている。政策として次に「どういうステップを踏んでいくのか」という最終的にまとめるビジネスプランとして、民間や官が何をすべきかという内容が出てくると思うので、それを推し進める。ひとつの例とすれば、太陽光を住宅に付ける補助とかも前倒して、予算枠を拡大していくことも考えられます。しかし、政策的なものであり予算が絡むので、報告書もできていない令和 4 年度直ぐには厳しいですが、令和 5 年度に向けては報告書を反映できるように予算化していくことを考えている。

小水力をどのように進めていくのかということについては、民間でも考えているところであり、官が関わらないと難しいということも考えられるし、地域とのコミュニケーションで村が入らないと難しいとか、関わり方をどうするのかというのは資料にもありますので、村としては推進する体制をどういうふうにしていくのかは、現時点ではこれからの分科会・部会等での到着点ですが、できていないので諮問した内容を進めていくとしか言えないが、実行に対する予算の確保に向けて動いていくことになる。

### 齋藤会長

定性目標に関しては、網羅的なものを政策として打ち出していくことになるだろうと受け止めている。

残り 748 t を呑み込むためには、広く「こういうことも皆でやっていかなくてはいけないよね」という意味付けでもあると思う。

### 事務局吉田総務課長

定性目標の環境家計簿的なものは、以前もやったことがあるが集計まではしていない。何人かからモニターとしてサンプルを出してもらったとか、その辺は意見を出してもらえれば直ぐにでも対応できると思う。

### 齋藤会長

何かないとインセンティブではないが、モチベーションが必要だと思う。

### 草本委員

どういう施策にプライオリティを付けるとインパクトが大きいとか、そこに補助金を付けるとか、そういったことも含めここでやっていくのか。

### 事務局吉田総務課長

中々実効性が確保できないだろうということであれば、提案として出してもらい、それを答申の中に盛り込んでいただきたい。

### 和田委員

このリスト（p9以降の定性目標）に書かれていることは、何十年も前から言われていることで、目新しいものではないが、その中で一番インパクトが大きい、例えば5つの施策に対しては、行政として何かしていく。EVとか太陽光を取り入れていくことが大きい施策とするなら、それについてこういう仕掛けをしていく、ということが盛り込まれていないとそれで終わってしまうのではないかな。

### 高田委員

網羅的な定性目標の取組事例は、啓蒙の一つとして提示する必要は感じるが、村としてカーボンニュートラルについての大きな目標を見せたうえで、網羅的な取り組みを紹介することはあっても良い。同時にプライオリティの高いインパクトのある行動が、村の政策とリンクしてこれを利用できるというものがないと、提示ただけで終わってしまうと思うので、そこをこの協議会でしっかりプロジェクトができるように、コンセンサスが取れば良いと思う。

個人的には、太陽光発電やE V導入や断熱等への支援が軸になってくるのかなと思う。

#### 草本委員

p 11 の「家庭部門での取組」の中に断熱改修等が入っていないが、空調を節約するより、空調しなくて済むような建物を促す方が根本的な解決になる。断熱をしっかりしておけば暖房をしなくても快適で、温度設定も低く抑えられるので、そちらの方にプライオリティを付ける方が良いのではないか。

#### 高田委員

p 11 の取組等は、皆さん見られてもあまりやらないのではないか。今までずっと言われていることをやるという計画なのかと捉えられたら、もったいない感じがする。「もっとダイナミックなことをしていく」ということを伝えられなくなる可能性がある。

#### 石田副会長

定量・定性目標にしても、これが調査結果として出すというには、あまりにも稚拙でこの協議会で承認できない内容だと思う。冷蔵庫の温度等、数値が出ていますが何年前のことを言っているのか。p 12 の ZEH 住宅導入に関しても 20%以上減となっているが、以上ということは 100%なのかどうか、これで大丈夫ですかと思ってしまう。

経産省で出されたものをそのまま出されても、どうなのだろうかと思う。

#### 草本委員

断熱することは非常に大きいことだと思うので、それを数値で示し助成制度を作って皆でやっていければ良いと思う。

#### 齋藤会長

断熱やE Vとかインパクトが大きいものがあるが、投資を伴うのでそれを行政としてサポートするにしても、財源をどうするのか提案・提示しないといけないので、それはそれでやるべきだと思うが、一方で何十年も前から言われ続けてきた問題で、言われただけでやらないというのは…。

私の会社でも RE100 を宣言しているが、2050 年までに再エネ 100%で賄うという大きな目標を掲げている。それに対して一人ひとりが「どういうふうに関与できているのか」ということが見えないと、社員一人ひとりの行動に結びつかない。例えば「電気をこまめに消しましょう」と言っても、これ一回で RE100 にこれだけ貢献しているということが見えているとやる気にもなるし、見えないと誰かがやるだろうということでやる気にならないということである。

白馬村でもこれだけ頑張っているのに 2050 年にゼロにならない。しかし、皆が少しずつこういう小さいことをやることでゼロどころかネガティブなところまでいけるかもしれない。小さい行動が紐づく、（ここでは意識の高い方が議論しているのが、）大多数の人たちは、日常の細かい活動と CO2 削減にあまりリンクできないと思うので、そこを巧く表現してあげると、こういうリストでも多少意味を持ってくるのではないかと受け止めている。

お金掛けて投資して補助金を出せといっても、なかなかそう簡単にはいかないと思う。

#### 柳澤委員

p 12 の太陽光発電もそうだが、全体の 90%位をカバーするような効果があるので、地道に電気を付けたり消したりすることよりも、太陽光を載せた方が効率的だったり、EV に変えた方が良かったりするので、地道にやることは別にして、こんなことをしたらこんなふうになるというのも一つの話ですし、太陽光も無料で設置することもできる状況になっている。

今ある建物を改修するのは費用的に難しいと思うが、新築住宅は、助成金等もあつたりするのでそっち（省エネ）にもっていくのに費用がそれほど掛からないので、予算を使わなくても比較的誘導し易いのではないかと思う。

ZEH（住宅の導入）の 20%以上減というのは、国の基準で暖房・冷房費を殆どゼロにした結果として、そこに再生可能エネルギーを 20%位入れて、残り 80%を太陽光だけで賄おうという数字である。

他のエネルギーでは、80%・90%という数字にはならないので、他の再生可能エネルギーを導入することによりそれを補うことになる。

20%以上減というより、冷暖房費の削減のところに載せた方が良いのかもしれない。

#### 高田委員

インパクトのある行動を進めていくことがとても大事だと思う。予算の問題もあるかもしれないが、どうしてそれが進んでいかないのか、情報が行き届いていないという所もあるかもしれない。長野県でも太陽光発電を設置するのに補助金が20万円出るし、共同購入もあるが、一般の方は皆知らないのではないか。白馬村で新たにお金を用意しなくても、そういった情報にアクセスできる様な知らせ方だったり、断熱や太陽光を設置するにしても悩んだり、業者に頼むことになるので、情報を整理してあげるだけでも、お金を使わずに促進する方法があるのではないか。そこは頭を使いクリエイティブな方法を考えていきたい。

#### 石田副会長

情報提供は、施策の一つとして有効な手段なので、絶対に入れていきたいと思う。

#### 齋藤会長

情報発信と知恵で、ビジネスモデルとして、いかに地元の企業を巻き込んでやるかというところは、考えどころだと思う。

#### 和田委員

産業部門での消費量（削減）に対して何をするのか、宿泊施設と索道等とそれぞれのアクションは何か。それを含めて補助でどうするか。家庭部門と両天秤で、どちらが削減できるのか。どちらが政策的効果が大きいのか。それから、皆ボイラーを使っている大きいので、ボイラーの効率化をどうするのか等の話をしていく必要があると思う。

#### 石田副会長

民生部門というのは、業務部門と宿泊部門と比べると家庭部門は小さいので、「じゃあ、うちは良いのね」となり宿泊部門が外れることは避けたい。宿泊部門を外すと意味がないので巻き込んでいきたい。

積み上げる中で、「あなたが一番多く出しているのだから、良くない」という言い方をしないといけないと思う。

#### 草本委員

宿泊施設ばかりのような気がする。灯油の値段が上がって、暖房費とかボイラーで大変だと言っており感じていると思うので、経費を下げる意味でも、緩和する意味でも違う方法を考えましようと言う方が良いのではないか。

公共施設でどのくらい使ってきたのか等のデータや、（役場で）太陽光（パネル）を実験的に付けること等も解り易くて良いと思う。

南小では、6年生を中心に断熱改修しようということで、11月に子供たちが資金集めをしたり、頑張っているという話がある。公共施設も民間に任せるのではなく、積極的に…。

スキー場でも頑張っているところが多いので、旗を振っている行政でもやりますということが必要だと思う。

#### 田中委員

神城地区で45町歩程の搬出間伐をしている。現在3年計画の2年目で、道もかなりできて搬出しているが、後1年で終わる。その後、堀之内や飯森地区の東山を考えており、そのために林道40kmを整備する予定だが、その道は山をきれいにするためだけではなく、観光にも使おうと考えている。

木材リサイクルセンターも経営しているが、白馬・小谷で3~4,000t出る。それを薪やチップにしているが、量が多いので「デンカ」と「明星セメント」に出している。昔は、そこから中国にセメントを持っていき、石炭を持ってきたが、今はだめなので、チップを燃やしている。また、経営しているキャンプ場でも使っている。

住宅も1軒30坪ならどの位の木材を使うとか、何軒分供出できるとか、車が何台ありそれで足りなければどうするかも考える。今は薪を使いサウナもやっているし、薪も販売している。

#### 齋藤会長

年間3~4,000tも出るのか。

#### 田中委員

CO2 の関係かは分からないが、「デンカ」「明星セメント」で一日 100 代位（取りに）来る。富山・新潟・長野からです。

#### 齋藤会長

細い木を間伐して、建材にはならないのか。

#### 田中委員

今出しているのはこの位のものを一日に 5～60 本出している。それをカラマツは富山や伊那へ、杉は穂高の集積場に出し加工したりして使っている。今は外国から入ってこないの、木材は不足していて取り合いになっており、値段も倍程度になっている。

今出しているものをどこに使うのか、スキー場であれば、チップを敷くことにより直接雪が地面と接しない（水はチップの下を流れる）ので雪の持ちも良くなり、降雪機をあまり使わなくても良くなると思うので、そこも踏まえ皆で考えてもらいたい。チップボイラーもある。

毎年ビッグハットでやっている観光展では、大量の残飯が出るがそれを機械でドロドロにして浄化槽に流しているが、飯田の関根鉄工は、チップやゴミも燃やせるタンクを作りお湯を貯めたり、暖房に使ったりしているものもある。

討論だけでは解らないので、そういうものも見て具体的にやっていった方が良いと思う。

#### 齋藤会長

間伐は、どこが計画しているのか。

#### 田中委員

地元でまとめて、県と国が森林税を使い、例えば 4,000 万円掛かるなら 2,000 万円は補助で、残りは木を売った代金で賄う。大町の（県北アルプス地域振興局）林務課が中心となり、地元と業者と一緒にやっている。

日本一と言わず世界一の森林整備にして外国人観光客にも見せたいと思っているので、機会があったら見に来てもらいたい。

#### 齋藤会長

ビジネスモデルの話がでたので、その説明に入りたい。

#### 高田委員

各部門での取り組みについては、とても大事な気がするが、多岐にわたるので会議の最期まで話ができないのかなと思う。家庭部門やスキー場部門・宿等の事業ごとに、それぞれどう推進していくのか、どういう方法があるのか、石田副会長が言っていた分科会のようなものを実施しないと内容を詰められないのではないかなと思う。定量目標も大事ですが、細部に入れるような議論の進め方をした方が良いと思う。

#### 齋藤会長

次につながる・つなげる提案・提言をまとめて終わってしまう。

#### 高田委員

課題や意見が出ちらかった状態で、事務局がそれをまとめるという作業があるが、そこをしっかりと深掘りしていった方が良いと思う。

#### 石田副会長

これが結果ですというのは、網羅的過ぎるし、情報が古すぎるので、ここからピックアップしたうえでミーティングを行い、「白馬で今やるのはこういうことです。」という提言をまとめるところまでいきたい。

これをこの協議会のアウトプットとして、提言としてこれを次に申し送るところまではやらせていただきたい。

#### 事務局矢口係長

家庭部門や事業部門での要となるプラン、「これは必ずやるべきだ」というものを分科会で出してもらい、最終的にどう

見せるかということはあるが、それを整理して見せる。

#### 事務局吉田総務課長

ここまで進んできた中で、新たにオフィシャルな分科会を作るとことは難しいのではないかと。ただ、いろいろな考えの方が居るので、オフィシャルではなくても色々な方が集まり意見を聞きそれをまとめるということは、構わないと思う。

定性目標も全体的なものもあるが、再生可能エネルギーもこの位、事業系でこの位、民生・家庭部門ではこの位あり、それをそれぞれが担っていかないとクリアできないというイメージだと思うが、それをどこまで進めるのか、最終的に何処迄いくのか、到着点が違ってはいけないので、残された期間はあるが、合わせるところは合わせて、進める事はやぶさかではない。

#### 齋藤会長

ビジネスモデルの説明を事務局をお願いします。

#### 事務局矢口係長

皆さんから意見をいただいたが、色々な観点があり、どこをゴールにするかはそれぞれの尺度により異なると感じた。

この会としてはそれをまとめないといけないが、今回それを整理するつもりはない。ベースとなるものは資料として提示しているので、最終的には民間の役割や行政の役割、一緒にやる部分、その見せ方ができていれば良いと思う。

今回は、その土台となる部分について説明する。

#### ③ 資料 2 (別紙資料 2 により「7. ビジネスモデルの概要」を説明)

#### 齋藤会長

坪井委員から新しい財源として税の意見があったが、いかがか。

#### 坪井委員

以前、「宿泊税」の導入を巡った話があったが、宿泊税を一部の宿泊事業者が取るとなるとお客様からの反発があり、泊りに来なくなるとか負担が多いという意見を聞いている。アメリカの民間リゾート等でも導入しているらしいが、スキーのチケット代に1~2ドル上乗せしたり、レストランや宿泊施設の代金に数百円上乗せしたものを回収し、必要なホテル等の断熱を進めたり、投資の部分に充てることができる。

アメリカでは、「1ドル払う・払わない」をチェックすることができ、払いたくない人は払わなくて良い仕組みらしい。

財政をどうすると言うなら、観光客から協力金のような形で取ったものを、地域で再エネや省エネの必要なところに使っていくことは良いのではないかと。

以前の「宿泊税」は、観光のために使うこととしていたが、それも必要なことだと思う。

#### 齋藤会長

長野県にはないか。

#### 柳澤委員

「森林環境税」くらいでしょうか。

#### 齋藤会長

宮城県では、環境税で年間40億円だそうです。宮城県では環境に対する色々な補助金や助成金がたくさんあり、私はそれで蔵王に行っていた。住民税として集めている。

#### 坪井委員

住民税だと…外から来てくれる方から取った方が良い。

#### 柳澤委員

産業廃棄物系のところに限るとか、「産廃税」を取り、それを環境対策に使っているところはたくさんあると思うが、住

民から取っているのは少ないと思う。

#### 事務局吉田総務課長

先程の「宿泊税」は、「白馬の未来観光税」で、一つの視野ですが宿泊とは決めていない。観光客から負担してもらうことも一つの方法なので、観光系というところで用途を宿泊や事業者等の幅広い対象になり、それも一つの選択肢になると思う。今は途中で止まっている状況である。

#### 齋藤会長

財源の一つとしてそういうアイデアは、村民だけではなく観光客の方にも負担していただくことは、情報発信の意味でも良いと思う。

#### 石田副会長

環境負荷やゼロカーボンに対して投資していくというのは、賛成が得られ易くなっていると思う。

#### 事務局矢口係長

この会でこの税をどうするというのは難しいが、新税を検討するときも検討委員会を立ち上げて議論してきた。そういう考え方もあることも一つの案として受け止めたい。ビジネスモデルについては、検討させていただく。

#### 石田副会長

ビジネスモデルというと、民間なり組織・会社等がそこで儲けていくという商売として捉えがちですが、別の観点で調べてみると巧いかないという事例になる。未来に投資するために銀行や金融機関等からお金を集めて、それを儲ける方向ではなく経費を減らす方向に使っていくということで、経費が減ったらその分を還元していくという考え方です。

ただプラスになるだけでなく、これが減るといふ、ビジネスではなく投資していくという考え方を考えて入れていった方が良いと思う。儲からないから除外するのではなく、来てくれる人から協力してもらうことは良いと思う。

#### 齋藤会長

設備投資には足りないが、その後の維持メンテナンスはそれで賄えるというイメージか。

#### 石田副会長

儲ける話ではなく、如何に理解を得られるような形に見せるかです。世界では、そういうところにお金が集まり始めているようですので。

#### 草本委員

p 20 にビジネスモデルが出ているが、実際にどう進めていくのか。実際に私も太陽光パネルを設置しようとしたが、結局見積もらずに終わってしまった。地元を良く判っている地元の業者が居てそういうことをやってくれると良いと思う。

薪ボイラーも良いと思うので導入を検討しているが、森林業と組み合わせると CO2 を減らせて、森林整備にもつながり、冬にスキー場で働く人の夏の雇用にもつながるのなら素晴らしいと思う。

結局、民間が資本を使ってやる気にならないとできない。(村がやることではないので。) ここでこういうモデルがあるのでお願いしますというために、ビジネスモデルの話をしているのか、この(委員の)中で始めていくことを目指していくことを考えているのか。

#### 事務局吉田総務課長

一番最初の話では、再生可能エネルギーの話をするなら、官であり民であれ、得手不得手があるので、それをサンプル的・具体的に箇所まで決めてやればという話だった。しかし、個別の箇所を上げるというのは地域のこともあり難しいということだった。

再生可能エネルギーを進めていくときに、何も知らずに取り掛かろうとしても、色々なハードルがありクリアできず進まないだろうから、いくつか抽出した事業について、どうしたらできるのかというモデルを見せながら、事業化に取り組む人が手を挙げて良いし、民間で進まないのであれば行政が後押しをしながらやることも考えられる。

CO2を削減するためにこれをやると言いながら、それが進まない(削減シナリオの)グラフが平行線を描くことになるので、それをどうプランにしていくなかと思う。

森林は、3年程前に現地調査を行い、川上・川中・川下という分野で、切る者・運ぶ者・使う者が居り、その体制を整えるということとしている。

もちろん、小水力や太陽光でも関わる人が居ないとできないので、できる限り分かり易く、リスクは分担することで事業化が可能となるという見せ方をしたいと事務局では思っている。

#### 齋藤会長

p20の事例は、行政が1%入っていることで事業がやり易くなっている。)行政が後押ししてくれることで地元との調整とかしてくれるというのは良い事例だと思うが、和田委員はどうか。

#### 和田委員

まさにそういうイメージである。

財源については、きちんとしたキャッシュフローがあれば、家庭でも太陽光パネルを付ける財源にしていくともできる気がする。ビジネスモデルというより、全体として描いた絵をどうやって実現する体制を官民で作るかということ。

最後のページが非常に重要かと思う。オール白馬村役場でこういう体制を作るだけでも、投資しなくても民間事業者が入り易くなる。全体として最期に何をすれば描いた絵を実現できるかを担保しておくことだと思う。

#### 齋藤会長

実際事業を始めるときに困るのがこの最後のページです。

#### 和田委員

行政の中で横断的に後押ししてくれる人が居るだけで、だいぶ違う。

#### 柳澤委員

情報提供ですが、今年5月に法律が変わり、若干新しい仕組みができた。白馬で直ちに導入することは難しいと思うが、考え方だけお知らせしたい。

FIT制度があり、小水力も太陽光も事業の採算としては、補助金を使わなくても可能という前提があり、導入時のハードルをどう下げるかという話の中で、「地域脱炭素化促進事業」というものを用意して、行政手続きをワンストップ化し、その窓口を市町村にしようとの話があるが、小さい役場だと負担が掛かるのでその導入は、難しいと思う。

そこで、一つは国を中心として、ここについては作るべきではない地域、例えば自然公園内等は、促進地域から外し、ここは駄目ですというエリアを設定する。

もうひとつは促進区域を定め、ここについては小水力を促進する地域、ここについては太陽光を促進する区域を定める事により、最初のハードルを下げようという考えです。

一方促進区域を利用する事業者は、地域の環境保全のための取組をするとか、地域経済及び社会の持続的な発展に資する取組をすることが条件になっていて、地域にその利益を還元するという仕組みを作ったうえで事業を行うという制度を作ろうとしている。直ぐにその両制度を使うことはハードルが高いが、役場としてどう再エネを促進していくという意図があり、ここでは駄目だが、ここでは応援できる体制が可能ということであれば、p22の2(環境関係)や4(利水関係)では、かなりハードルが下がることになる。必要な調査や事業系ものは事業者が行うことになるが、採算ベースではかなり乗り易くなり、ハードルが下がると思うので考えても良いと思う。

国の法律に則らなくても、白馬村としてこの地域にこんな再エネを導入することについて、こんなサポート体制を作っているという、個別の事業についての良いかどうかはあるが、基本的にそんなことができるという体制を作ることはできるのではないか。

まだ検討中で、小さな市町村では負担が大きいということが議題になっている。

環境省と経産省でやっているが、主体は環境省。そういう事業をやることは法律で決まっているが、具体的な運用についての規則や政令はこれからとなる。

発想として、資本を提供しなくても、国としてコントロールする方法があるのではないか、ということをお話したかった。

#### 齋藤会長

FIT だと 20 年しかみない。再エネの場合は、20 年で終わるという話ではないと思うので、20 年以降のことも考えていかないと、地元のためにもならないし、2050 年までもたない。そこに縛りではないが、地域のためになる何か欲しい。

#### 柳澤委員

太陽光では、東京の会社が設置し、FIT で売電請求となると地主は儲かるが地域に何も残らないので、設置に伴い地域に利益を還元する仕組が。地元の企業単独では難しい場合は、一定程度外から入ってもらうことでハードルを下げるとか、別の違う仕組が必要なかもしれない。

#### 齋藤会長

小水力も来年からは、FIT でも地域活用要請という条件が必ず入るので、行政と連携ができていないかが問題となってくる。

#### 石田副会長

ソーラーパネルのプロジェクトについて、市民レベルで、町も開かれており、民間の力も取入れて形にしていくことを実現した「・・・若者会議」というものがある。信州大学の先生が積極的に入り、小水力の発電所を実現した事例で参考にしたい。

役場でこういう会議をしている中で、前のめりになるとそこまでか、という話になり、会議の制約みたいなものに縛られる傾向があるので、動きにくいと感じたことがある。開かれたというより、民間や市民の動きを巧く活用した形での動き方を模索した方が良いと思う。分科会を作ることは理解できるが、このままアウトプットすることに不安を感じるので、巧くマッチさせ、お互いに理解できる状態で進めたい。

#### 高田委員

この委員会のことを村民や議員に聞かれる。議員からは傍聴できないのかと聞かれ、他の議員からは理由もなく断られたと言われ、コロナの関係でないかと答えた。

民間と行政で一体となって事業を始める際に、既に興味があったり、どんな動きをしているのか知りたいという人も居ると思うので、官民連携した事業でないと、なかなか民間だけに任せるといことができないと思うので、委員だけでなく興味がある人のためにも、この協議会自体ももう少し開かれても良い気がする。

#### 齋藤会長

元々、最期の方で住民に対する説明会等をやろうということが計画にも入れてあったが、最低限それはやりたいと思っている。それ以外にオブザーバーとして入ってもらうことも悪くはないと思うが、なかなか難しいですか。

#### 石田副会長

この協議会の中でもまとめることが難しいのに、更に外の人を入れてどうなるのかと思う。

#### 渡辺委員

基本的には傍聴だけでもと思う。そこで意見等が出てくると、これまでの過程等もあり、何でもかんでも一緒に議論しようという形ではできないと思う。議事録はホームページで見られるが、そこに至った過程を知りたいという人がかなり多いので、広報はくばりに経過を含め載せる等でも良いと思う。委員以外にも興味がある人が居り、前のめりの人も居るかもしれないが、そういう人が置いてけぼりにされているというか、知りたいがなかなか情報が得られないという話を聞いた。

報告書がまとまりましたというのも一つですが、情報発信、途中経過を広く共有できるような仕組みがあると良いと思う。

#### 事務局吉田総務課長

諮問機関には考え方が二つあり、広く色々な検討をしているのを見てもう形と、傍聴者が居ることにより意見を出しづらくなり、発言を控えることにより事務局案がそのまま通ってしまうこともある。皆が同意見かということとはわからない。

今回は、準備会を含めて、皆さんから多くの意見をしっかりといただくところです。傍聴を断ったことに関してはコロナの関係から密を避けるということで、ホームページに載せることとしている。

### 高田委員

だいぶテクニカルな話をしており、議論の方向性も難しいので、オブザーバー参加は現実的に難しいと思う。それより、ビジネスモデルを推進していくためには、（再生可能エネルギーの話をしていますが、）PPA 事業モデルを進めていくためには、電力会社の人やプレーヤーとなる人が居ないなかで話していても、それ以上進んでいかない感じがする。

再エネ導入が至上命題であり、再エネを増やすことと使う人を増やしていかないといけないなかで、開かれた状態が必要と思う。

### 齋藤会長

プレーヤーとなる方に手を挙げていただきやすいとか、興味を持った人が白馬に入って来やすいだとかのための情報発信ですか。

### 高田委員

この議論に色々入ってきてもらわないと、地域内の事業者や経済循環のこともあるが、PPA モデルを作るのであれば、専門にやっている方や関心を持っている方も多いと思うので、その人たちの力を借りる時期にきている局面かと思う。

### 齋藤会長

私自身。立場上非常に発言しにくい問題です。

### 事務局吉田総務課長

報告書をまとめるにあたり、最後に意見を付して終わるのか、諮問の後、これを推進していくのであれば、同じ方に入ってもらったこともあるが、これを進めるための組織が必要だと思う。

実際に進めていくときには、小水力やバイオマス・太陽光それぞれの専門部会等の中で話をまとめ、その報告を受けた本丸の会議でどうするか決定するというのが、次のステップとして考えられるが、今そこまで踏み込むことができるのかというと、スケジュールの問題とどこまで踏み込むかも事務局で整理するが、推進するための組織はまたその事務局を作り各会横断的になるかもしれない。実行体制としては、絵に描いた餅にならないような体制づくりをするために意見を出してもらいまとめてもらえれば、事務局としてやっていきたい。

### 高田委員

その土台となる議論をして欲しい。その推進していくモデルまでこの会でやるのか、次のステップなのか。

### 事務局吉田総務課長

具体的にどういふことをやっていくのかは、ビジネスモデルも含めて実効性を伴う推進する組織を作り、例えば各部会等で専門分野に意見を聞きながら進めていくという感じではないか。

### 渡辺委員

そこまで進んだ段階で、自然電力のような、白馬村でもこういう枠組ができたので、興味がある人に手を挙げてもらう段階は、次のステップということか。

### 事務局吉田総務課長

そうなると思う。そういうふうになってくれば、村としても再生可能エネルギーを推進していく立場なので、どういふ関与の仕方、手続きのワンストップ化（事業者は一人だが各課が動いていくのかもしれないが）も含め関与していくので、実効性のあるものやっていきたい。

### 齋藤会長

具体的な個別の話にならないと具体的なことが見えてこないが、かと言って PPA モデルでやろうという単純な話ではない。白馬は白馬で、PPA なら小布施の例にならなくてやっていこうということくらいまで、ここでコンセンサスを得てやっていきたい。

### 草本委員

ビジネスホテルと定性目標をどうするかというところ、協議会の最初にあった、CO2 排出量のざっくりした計算の仕方を聞き、地域性を何も加味していなかったということに衝撃を受けた。結局、それが解らないと白馬で何をやったら一番インパクトがあるのかも解らない。個人的には色々な人の話を聞き、断熱がまず大事だとか EV に替えることとかあり、そこが一番の胆というところは人それぞれあると思うが、データの裏付けがなく、皆そう思っているだけだと、この会議・村の方針として責任をもっているのか不安で、目隠しをしている様な感じで、これをやるのが大事だという根拠を掘り下げられるとやり易いと思う。

ビジネスモデルに関して、和田委員のプランと坪井委員のニセコのプランは、とても良いと思った。和田委員のプランに森林が加わると完璧だと思う。

#### 齋藤会長

かなり色々な意見やアドバイスをいただいたが、反映できることは反映し、次回につなげていける表現の問題や全体的なアウトプットのイメージ・ドラフトづくりに入り、次回を迎えたい。

#### 柳澤委員

p6（再エネ導入目標値）の確認ですが、オフサイト PPA にしても屋根以外に設置することや小水力にしても推進していくこととしているが、環境への負荷の問題もあり、地域によっては必ずしも手を挙げて賛成ではないところもあつたりするが、この中では特段問題はないという認識で良いか。

#### 石田副会長

こういう核論どうですかと言われても、それ以前に資料がないので、結論を出せない。

#### 高田委員

p6 の目標値として既に自家消費型太陽光やオフサイト PPA が書かれている。

#### 柳澤委員

最低限、どういう再エネを使ってどれ位頑張っていくというものを踏まえていくと思うが、こういうものを盛り込んでいこうという合意形成ができていないと、出したは良いがスタートでつまずいてしまうので、どこでやるかは別として、こういうものは一定程度推進することについての合意は必要だと思う。

#### 石田副会長

具体的になっているにもかかわらず、定性目標があまりに網羅的で前時代的になっていると、違いますと言わざるを得ないので、今日は議論にならない気がする。

#### 齋藤会長

いまのところは、総論こんな感じですよというところで、これより奥深くなると進まなくなると思う。

#### 柳澤委員

大町市では、小水力は基本的に推進しないという方向を出している。

#### 高田委員

ここに対策が出ているということは、これを実現するためのビジネスモデルを紐づけて考えていくことしかないのでは。ビジネスモデルをゼロから考えるというより、既にここに絞られた対策が出ているので、それをどういう形にしていくのかという議論をする必要があると思う。

#### 石田副会長

定性目標を立てようとしているのに、総花までできていてどうしますと言われても、具体的に進めないと思う。

#### 高田委員

p6 は再エネ導入のための対策で、定性目標は再エネ以外の省エネを実施していくときのもの。

### 事務局矢口係長

p7の748tの話は、化石燃料由来のCO2で、電気がいくら頑張っても計算上これ以上低くならないので、一人ひとりがこういうことをやることにより、化石燃料由来のものを減らすことがひとつの目的であり、ゼロカーボンを目指すことにつながるようになる。

定性目標をどうやって管理していくのかは（後々出てくると思うが）、監視することはできないが、モニタリングやEV車を買ったとか、断熱化したとかを○×方式でアンケートを取ることにより住民参加型で、CO2を減らすために私たちは何をやれば良いのかの指標の一つになれば良いと思う。

### 石田副会長

最終的なメッセージは、はっきりさせたい。

### 草本委員

何をやったら一番良いのか、皆も解らないと思うが、解らないまままで進んで良いのか。解らないまま皆のコンセンサスを取りデータはないが、これが一番インパクトが大きいというものに進むしかないのか。

### 柳澤委員

こんなことをすれば、この位成果があるということが出ているが、それ自体はそんなに地域性がある訳ではないと思うので、地域によって暖房の使用量が違うとかはあるが、太陽光の発電量は定量に出るし、EVにすればどうかということもあるので、必ずしも正確な実数がなければ、白馬に合ったものがないという訳ではないと思う。地域によって産業が違うことはあるので、その産業については施策をどうするかという地域性は出てくると思うが、必ずしも細かな数字にこだわり過ぎるよりは、大枠でそもそも何が大事なかがというところを出していくことは、そんなに変わらないと思うし、そこが大事だと思う。

### 齋藤会長

減らすことと作ることを同時にやらなければならない。減らすことは定性目標の中で広く知ってもらおう。増やす方は、地域特性があるので、ここここは作り上げようという位の打ち出しはするべきで、充分だと思う。

### 事務局吉田総務課長

賦存量とポテンシャルを超えることはできないし、超えない範囲でできることは、モデルとしているこの程度はやらないと賦存量を活用できない。具体的にこれとこれとこれというふうに積み上げ型でやっていこうとすると、場所も決まらない中では難しいと思う。

### 齋藤会長

最終的には情報発信するときに、どういう表現にするのかも今日色々意見をいただいたので、巧く反映できるようにしたい。

### 石田副会長

草本委員が言った、断熱についても詳しく知りたいので、皆で調べてその効果を打ち出しつつ一番効くということになったらやりたい。

### 草本委員

断熱の効果が解れば、ZEHの賃貸住宅にもつながることも考えられるかもしれないし、ビジネスモデルと言っても何をやるのか、どこにプライオリティを付けてやるのか、だれがどう判断するのも難しいと思う。今出ているアイデアは、やらないうちの方が良いと思うので、良さそうなものにひたすら邁進しましょうということもありだと思う。

### 齋藤会長

作る方は、どこにフォーカスをあてるかをしっかりやりたい。減らす方は、別の専門家も必要でやり切るのはなかなか難しいと思う。

#### 石田副会長

問題を先送りしているようで嫌です。せっかく一年掛けて申し送りして、もう一年掛けてまた申し送りしていたら、あっという間に 2030 年になる。そういう問題を解決しようとしていない。もっともっと早く動かないといけないという目標にアプローチしようとしているので、もう少し時間を巧く使いたいと強く感じた。

#### 齋藤会長

一旦、議論を締めたい。

#### 事務局矢口係長

その他として、次回のスケジュールですが、今回課題も色々いただいたので、本来は全体をとおした計画書を次回、11 月上旬か中旬に出すことを予定していた。一つは調査事業として 1 月 20 日までに国へ報告書しなければいけないので、それはそれで完成させる必要がある。もう一つは、皆さんから深い議論が出ているものに関しては、別立てで作り込んでいく必要がある。いずれにしても次回は、1 月に向けて答えを出す必要があるので、紐づいていなければいけないが、そこを議論していただきたいので、11 月上旬か中旬にお願いしたい。

#### 齋藤会長

委員の皆さんが良ければ、これで閉会としたい。

15 : 53 閉会